

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月12日

上場会社名 原田工業株式会社
コード番号 6904 URL <https://www.harada.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
半期報告書提出予定日 2025年11月12日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3765-4321
(氏名) 三宅 康晴
(氏名) 森本 浩史

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	20,331	12.3	1,739	15.5	1,766	41.0	1,300	110.3
2025年3月期中間期	23,176	1.8	1,506	140.8	1,252	290.5	618	75.8

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 122百万円 (104.3%) 2025年3月期中間期 2,875百万円 (12.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	61.49	—
2025年3月期中間期	28.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	36,257	13,100	36.1	619.34
2025年3月期	38,932	13,381	34.4	632.62

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 13,100百万円 2025年3月期 13,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	10.7	1,600	7.5	1,300	2.2	200	20.3	9.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	21,758,000 株	2025年3月期	21,758,000 株
2026年3月期中間期	606,068 株	2025年3月期	606,068 株
2026年3月期中間期	21,151,932 株	2025年3月期中間期	21,750,732 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の通商政策等により先行き不透明な状況が継続したものの、米国経済の底堅さ等を背景に成長を維持しました。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気減速懸念、材料費の高止まりに加え、中国の景気動向等、世界経済の下振れリスクも大きく、引き続き不確実性が高い状況となっております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、前年同期比ではわずかに増産となったものの、材料費や労務費の高騰等もあり、依然として大変厳しい事業環境となっております。

このような外部環境の変化及び足元の状況に鑑み、「CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）への対応等による、トップラインの拡大」、「コスト構造改革による、コスト体質の強靱化」、「B/Sのスリム化による収益改善・財務体質改善」を強力に推進する「収益構造改革」に集中して取り組んでまいりました。

一方、中長期的な視点では、「CASEへの積極的な対応」及び「モビリティの多様化への対応」を二つの大きな今後の経営の方向性と決めました。また、当社グループの目指す姿を「当社は、車載アンテナのトップ企業であり続けます。CASE及びモビリティの多様化に積極的に対応し、周辺事業・新規事業を拡大させ、収益基盤を確立します。」と定め、CASEとモビリティの多様化が実現する豊かなモビリティライフに貢献することを目指してまいります。

こうした方向性のもと、当中間連結会計期間における売上高は、世界の自動車生産台数が前年同期比でわずかに増産となったものの、一部地域の需要減や電動車での減速、中国市場における日系自動車メーカーの販売台数の減少が継続している影響等から、203億31百万円（前年同期比12.3%減）となりました。利益面については、材料費や労務費の高騰等により大変厳しい状況が続いておりますが、「収益構造改革」に集中して取り組んだ結果、営業利益は17億39百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益は17億66百万円（前年同期比41.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は13億円（前年同期比110.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①日本

日本市場における自動車生産台数は減少したものの、拡販活動等により、外部売上高は86億96百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント間の内部売上高は6億73百万円（同30.6%減）となりました。営業利益は、原価率の上昇等により、6億11百万円（同35.2%減）となりました。

②アジア

アジア市場における自動車生産台数は増加したものの、中国市場における日系自動車メーカーの販売台数の減少が継続している事等により、外部売上高は31億53百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント間の内部売上高は87億56百万円（同9.6%減）となりました。他方、営業利益は、収益構造改革の一環として実施した中国子会社の機能再編効果による原価率の低下等により、8億92百万円（同992.6%増）となりました。

③北中米

北中米市場における自動車生産台数の減少等により、外部売上高は62億円（前年同期比25.5%減）、セグメント間の内部売上高は33百万円（同15.8%減）、営業利益は1億23百万円（同81.4%減）となりました。

④欧州

欧州市場における自動車生産台数の減少等により、外部売上高は22億80百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント間の内部売上高は3億31百万円（同13.0%減）となりましたが、原価率の低下等により、営業利益は1億64百万円（前年同期は営業損失63百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は268億92百万円（前連結会計年度末288億8百万円）となり、19億16百万円減少いたしました。これは主に「現金及び預金」が11億64百万円増加したものの、「商品及び製品」が12億58百万円、「原材料及び貯蔵品」が9億16百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が7億43百万円減少したことによるものであります。固定資産は93億65百万円（前連結会計年度末101億23百万円）となり、7億58百万円減少いたしました。これは主に「有形固定資産」が6億88百万円、「投資その他の資産」が61百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は362億57百万円（前連結会計年度末389億32百万円）となり、26億74百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は216億53百万円（前連結会計年度末238億32百万円）となり、21億78百万円減少いたしました。これは主に「支払手形及び買掛金」が9億70百万円、「その他」が4億19百万円、「短期借入金」が3億60百万円、「未払法人税等」が2億31百万円減少したことによるものであります。固定負債は15億4百万円（前連結会計年度末17億18百万円）となり、2億14百万円減少いたしました。これは主に「その他」が2億26百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は231億57百万円（前連結会計年度末255億51百万円）となり、23億93百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は131億円（前連結会計年度末133億81百万円）となり、2億80百万円減少いたしました。これは主に「利益剰余金」が11億42百万円増加したものの、「為替換算調整勘定」が14億76百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して11億64百万円増加し、76億13百万円（前連結会計年度末比18.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、「仕入債務の増減額」11億25百万円、「法人税等の支払額」6億39百万円等の減少要因がありましたが、「税金等調整前中間純利益」17億66百万円、「棚卸資産の増減額」15億47百万円等の増加要因により、24億83百万円の収入（前年同期は1億54百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、「その他」18百万円の増加要因がありましたが、「有形固定資産の取得による支出」3億47百万円の減少要因により、3億29百万円の支出（前年同期は3億49百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」566億23百万円の増加要因がありましたが、「短期借入金の返済による支出」570億44百万円、「配当金の支払額」1億58百万円、「リース債務の返済による支出」1億54百万円の減少要因により、7億33百万円の支出（前年同期は52百万円の収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,448,602	7,613,359
受取手形、売掛金及び契約資産	7,649,743	6,906,707
商品及び製品	6,108,333	4,849,991
仕掛品	737,198	667,025
原材料及び貯蔵品	6,176,836	5,260,536
その他	1,789,992	1,650,854
貸倒引当金	△101,941	△56,135
流動資産合計	28,808,765	26,892,340
固定資産		
有形固定資産	6,340,137	5,651,144
無形固定資産	63,450	55,816
投資その他の資産		
その他	3,731,732	3,669,826
貸倒引当金	△11,816	△11,322
投資その他の資産合計	3,719,916	3,658,504
固定資産合計	10,123,503	9,365,465
資産合計	38,932,269	36,257,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,393,175	2,422,899
電子記録債務	525,940	459,260
短期借入金	16,534,101	16,173,480
未払法人税等	671,413	440,128
賞与引当金	447,477	329,313
役員賞与引当金	24,000	12,000
その他	2,236,205	1,816,331
流動負債合計	23,832,313	21,653,413
固定負債		
退職給付に係る負債	578,636	590,784
その他	1,140,221	913,359
固定負債合計	1,718,857	1,504,143
負債合計	25,551,171	23,157,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	6,571,618	7,713,673
自己株式	△302,485	△302,485
株主資本合計	10,148,296	11,290,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,067	182,719
為替換算調整勘定	3,195,797	1,719,467
退職給付に係る調整累計額	△115,063	△92,290
その他の包括利益累計額合計	3,232,801	1,809,896
純資産合計	13,381,097	13,100,247
負債純資産合計	38,932,269	36,257,805

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	23,176,431	20,331,277
売上原価	18,086,330	15,206,125
売上総利益	5,090,101	5,125,152
販売費及び一般管理費	3,583,586	3,385,530
営業利益	1,506,515	1,739,621
営業外収益		
為替差益	—	132,519
その他	68,828	45,249
営業外収益合計	68,828	177,768
営業外費用		
支払利息	261,899	138,446
その他	61,021	12,401
営業外費用合計	322,920	150,847
経常利益	1,252,423	1,766,542
特別利益		
固定資産売却益	90	2,164
特別利益合計	90	2,164
特別損失		
固定資産除却損	278	1,912
その他	389	44
特別損失合計	668	1,956
税金等調整前中間純利益	1,251,845	1,766,750
法人税、住民税及び事業税	663,209	441,531
法人税等調整額	△29,936	24,524
法人税等合計	633,272	466,055
中間純利益	618,573	1,300,694
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	618,573	1,300,694

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
中間純利益	618, 573	1, 300, 694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△958	30, 651
為替換算調整勘定	2, 263, 954	△1, 476, 329
退職給付に係る調整額	△6, 447	22, 773
その他の包括利益合計	2, 256, 548	△1, 422, 904
中間包括利益	2, 875, 121	△122, 210
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2, 875, 121	△122, 210
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,251,845	1,766,750
減価償却費	700,481	625,237
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,730	△104,546
支払利息	261,899	138,446
売上債権の増減額（△は増加）	304,204	487,867
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,022,695	1,547,155
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,321,130	△1,125,170
その他	△326,083	△121,630
小計	1,880,182	3,214,108
利息の支払額	△239,322	△105,860
法人税等の支払額	△1,514,858	△639,121
その他	28,531	14,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,532	2,483,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△347,325	△347,913
その他	△2,116	18,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,442	△329,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55,637,029	56,623,665
短期借入金の返済による支出	△55,106,244	△57,044,297
リース債務の返済による支出	△153,047	△154,903
配当金の支払額	△324,907	△158,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,830	△733,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	381,098	△255,629
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	239,020	1,164,757
現金及び現金同等物の期首残高	5,141,744	6,448,602
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,380,764	7,613,359

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,511,630	3,657,980	8,328,378	2,678,442	23,176,431	—	23,176,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	970,531	9,685,733	39,982	381,508	11,077,755	△11,077,755	—
計	9,482,161	13,343,713	8,368,360	3,059,951	34,254,187	△11,077,755	23,176,431
セグメント利益又は損失(△)	943,470	81,709	661,995	△63,112	1,624,062	△117,547	1,506,515

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△117,547千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,696,783	3,153,299	6,200,837	2,280,356	20,331,277	—	20,331,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	673,215	8,756,122	33,678	331,755	9,794,771	△9,794,771	—
計	9,369,999	11,909,422	6,234,515	2,612,112	30,126,049	△9,794,771	20,331,277
セグメント利益	611,241	892,789	123,267	164,916	1,792,214	△52,592	1,739,621

(注) 1. セグメント利益の調整額△52,592千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。